

# City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか?身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS で検索

## 急増する待機児童 吹田・豊中で 計1804人が入所できず

全国で問題となっている待機児童の増加。要因の一つに2015年4月に施行された「子ども・子育て支援新制度」による保育所利用の要件緩和がある。パートなど就労時間が短い場合や求職中でも保育の必要性認定が受けられるようになり、保育の申し込みが殺到。受け皿となる施設が不足したために待機児童が一気に増えたと見られている。特に吹田市、豊中市、箕面市は若い世代に人気が高く、ファミリー層の流入が続いている。待機の解消に向け各市はどのような取り組みを行っているのだろうか。



**待機児童の定義** 厚生労働省により定義された、保育申し込みをしたにも関わらず入所できず、順番待ちをしている状態の児童のこと。通所可能な保育所はあるが第1希望の保育所に入所するために待機している児童や、各自治体が独自に行う施策の認可外保育施設を利用している児童などは待機児童の数から除かれるため、実質的な待機児童の数ははるかに多い。

**認定こども園とは** 保護者が働いている、いないに関わらず、就学前の子どもの教育と保育、子育て支援を一体的に行う施設のこと。対象年齢は施設による。

今後、このテーマでさらに特集を組む予定です。記事に関するご意見をお寄せください。詳細はQRコードから。抽選で粗品を進呈します。締切は7/31まで。

### 吹田市 3年間で約2000人分の 保育枠確保を目指す

吹田市では、大規模マンションの建設ラッシュもあり、未就学児の人口も前年比で約3%アップ。今年度は過去最多の6788人が保育所利用を申し込んだ。このうち、2月時点で1018人が入所できず、厚生労働省が定義する待機児童も230人となった。**待機児童解消に向け、今年2月にプロジェクトチームを発足し4月にアクションプランを策定、10月までに230人の保育枠を確保するという異例のスピードで取り組みを進めている。約70億円の予算を投じ、2019年4月までの3年間で新たに2150人分の保育枠の確保を目指す。**

今後2年間は、緊急性が高い0~2歳の受け入れを優先的に進め、私立保育所の増築による定員増や小規模保育事業所の設置に力を入れる。合わせて増加が予測される3歳児の入所希望者に対しては、2019年4月までに私立保育所の開設や認定こども園の設置などで対応していく。新たに開設する保育施設の候補地として、既に南千里の市民プール跡地など市内で数カ所検討されており、高野台小学校の敷地の一部についても一時的な受け皿として活用される予定。

### 市の取り組みに対して 母親たちは

吹田市の子育て中の母親グループ「Suita保活net」では、待機児童問題についてSNSでの情報交換や勉強会を行い、市長との面会も実現させた。メンバーは市の取り組みに対し、「3年後では今預けたい人には間に合わない」「小規模保育を優先しているが、3歳になれば行き場がなくなりそうで不安」と話す。取り組みが始まったことは評価するものの、もっと市民や専門家の声に耳を傾けてほしいと切実な想いを抱えている。今秋以降、吹田市の緊急対策を講じた結果に期待したい。

### 豊中市 待機児童数は 昨年度ワースト1から改善

豊中市では、2013年に行われたニーズ調査に基づき、**2015~2017年度の3カ年で保育枠を約1400人増やす取り組み**が始まっており、今年度はその2年目にあたる。昨年4月の待機児童は253人と大阪府でワースト1を記録。しかし、今年4月までに民間・小規模保育所の開園や定員増加によって364人の保育枠を確保し、待機児童数は

217人と昨年から微減している。とはいえ、6956人にのぼる保育利用申し込みがあり、このうち786人の入所が叶わなかった。

正社員で働く豊中市在住のSさんも、昨年4月の認可保育所への入所が叶わなかった一人だ。3月生まれのため不利だと、申込みの時点で諦め半分だったという。結局、産休復帰を半年遅らせ、他市の認可外保育所に入所。経済的負担が増えた。「入所できなかった場合の補助金など、保護者への直接的な支援も考えて欲しい」と切実に話す。引き続き早急な整備が求められている。

### 関西初、特区を活用し 公園内に保育所

**対策**の一つとして、今年度中に開所予定の保育士保育所支援センターでは、保育士と保育所のマッチングやプランクのある保育士への研修や実習を行い、人材不足をカバーしていく。また、来年秋までに、羽鷹池公園(豊中市少路)とふれあい緑地公園(豊中市服部西町)の園内にそれぞれ定員80人程度の保育所を開園する予定。これは国家戦略特別区域法を活用した保育所整備で、関西では初めての試み。現在は区域計画認定の申請をする予定で、認定が決定すれば公園内での占用が許可できるため、保育所整備にかかる賃料などの事業者負担を減らすことができると期待を集めている。今後、保育利用の申込状況や人口の推移をにらみながら見直しを行いつつ、2018年度には待機児童ゼロを目指す。

### 箕面市 独自の対策で保育枠を確保

箕面市は「子育てしやすさ日本一」を掲げるも、4月時点で入所できなかった実質的な児童は92人いる。今後も彩都など新しいまちづくりで子どもの増加が予想されるため、**2019年までに485人分の保育枠確保**を目指す。また、保育施設の整備以外に、箕面市が独自で行う施策がある。私立幼稚園のうち保育所なみの預かり保育を行う園を「子育て応援幼稚園」と認定し、そこに通う保護者に対し保育料の補助を行うというもの。公立幼稚園と同等の金額で、通わせることができるため、制度への人気が非常に高く、現在では空きがない状態に。今後の対策が課題となっている。

### 保育士に月2万円を直接支給

**全**国的に保育士不足も大きな問題となっているが、その主たる要因は給与の低さにある。箕面市は電車通勤が不便な地域が多く、人材が集まりにくいという問題もあった。そこで、市内に住み、市内の保育施設に新規雇用された保育士に対し、月額2万円を最大3年間支給する事業を北摂ではじめて昨年10月から開始した。施設に対しての補助金の増額は他市でも行われているが、保育士への直接支給は珍しい。さらに、市内在住および市と提携する大学などに通う学生に対して月額2万円を支給する「学生支援補助金制度」では、卒業後、市内の保育施設で5年以上勤務すれば返納を不要としている。現在23人の保育士と8人の学生が両制度を利用、人材確保に繋がっている。子ども未来創造局の中室長は「保育士あっての保育所。安心して働き続けられるよう年数に応じた給与を受け取れる環境を整えたい」と話す。保育施設と密に連携し、国や市からの補助金が職員の給与に還元されているかを徹底して確認することで、保育士の給与の底上げにも積極的に取り組んでいる。

利用保留児童数の推移(4月時点) 折れ線グラフは利用保留児童数の割合  
利用保留児童とは…保育申し込みをしたが入所できなかった児童のこと

